

やまなし農業基本計画の概要

計画の位置付け

- 位置付け 総合計画の部門計画
- 性 格 本県農業の将来の進むべき方向と計画的、戦略的に実施する施策や数値目標等を明らかにする基本指針
- 計画期間 令和元年度から4年度の4年間

計画の目指す方向

生産者の所得の向上（豊かさの実感）

計画のポイント

- ①多様な担い手の確保・育成を喫緊の課題として冒頭に位置付け
- ②IoTやAI等の先端技術の進展を踏まえ、スマート農業の普及を生産の柱に新たに位置付け
- ③本県農業の主力である果樹の高標高地化と樹園地の整備を積極的に推進
- ④やまなしブランドの確立に加え、輸出先国の開拓と新たな体制を整備
- ⑤地域資源を活かし、観光分野と連携したビジネスとしての農泊を推進

農業・農村の現状と課題

計画の考え方と数値目標（R4年度）

主な施策

稼ぐ力を最大限発揮できる環境整備

1 成長産業化に向けた担い手の確保・育成

- ①新規就農者の更なる確保 ⇒ 新規就農者数 340人/年
- ②農業参入企業の更なる確保 ⇒ 新規農業参入数 40社 (R1~R4)
- ③中心経営体の育成 ⇒ 農地の集積率 44.5%
- ④多様な担い手の確保 ⇒ 農福マッチング数 80件 (R2, R3以降は別途)

2 農業生産の効率化、農産物の高品質化

- ①ビッグデータやIoT等を活用した先端技術の導入による生産の更なる効率化、農産物の更なる高品質化
- ②温暖化等による異常気象への対応
- ③JA等の指導体制の強化

3 品目別の生産振興策

- ①果樹 オリジナル品種の普及 ⇒ 赤系ぶどう苗木供給本数 5,000本 (累計)
醸造用ぶどうの生産拡大 ⇒ 醸造用甲州供給量 3,900t/年
- ②野菜 特産野菜の生産拡大 ⇒ 野菜の新品目導入数 7品目 (R1~R4)
- ③水稻 水田フル活用の推進 ⇒ 麦、大豆等作付面積 381ha
- ④花き オリジナル品種の生産拡大 ⇒ ピラミッドアザミ 出荷量 切り花 16,000本
- ⑤畜産 優良種畜の安定供給 ⇒ 甲州牛出荷量 500頭/年
- ⑥水産 マス類新魚生産拡大 ⇒ 「富士の介」出荷量 40t/年

4 販売につながるプロモーション等の展開

- ①国内外における販売力の強化 ⇒ 県産果実の輸出額 13億円/年
- ②県産農産物の更なるブランド力の強化
- ③安全で安心な農産物の生産・供給を強化 ⇒ やまなしGAP等の認証件数 240者 (累計)

5 地域の農産物の利用促進

- ①6次産業化の更なる促進 ⇒ 売上1,000万円以上の加工品数 10品目 (累計)
- ②地産地消、地産訪消の更なる推進

豊かで元気ある農山村の創造

6 地域資源を活用した農山村の活性化

- ①他分野と連携した農山村の活性化 ⇒ 農泊に取り組む地区数 11地区 (累計)
- ②農業・農村の多面的機能の維持・発揮 ⇒ 多面的機能の保全管理面積 7,700ha (累計)
- ③鳥獣害対策の推進 ⇒ 被害防止柵による防止面積 4,870ha (累計)

7 力強い農業を支える基盤整備

- ①樹園地等の整備 ⇒ 樹園地等基盤整備面積 4,700ha (累計)
- ②防災・減災に向けた基盤整備 ⇒ 防災重点ため池の整備 51箇所 (累計)
- ③荒廃農地の発生防止と再生・活用 ⇒ 荒廃農地解消面積 2,870ha (累計)

- 就農希望者への効果的な情報発信
- 参入希望企業への積極的な支援
- 中心経営体への農地集積・集約の一層の促進
- 労働力確保に向けた農家の障害者の受け入れ促進

- スマート農業の普及（AIを活用した野菜の病害虫診断技術の開発・普及、IoT等を活用した農業技術の継承促進）
- 異常気象に対応した品目・品種の開発・普及、高標高地化
- 普及指導員と営農指導員との連携強化による効果的な普及活動の推進

- 高品質化、省力化・低コスト化技術等の開発・普及
- 優良品種の開発・普及
- 醸造用ぶどうの品質向上に向けた栽培技術の確立・普及
- 地域特性を生かした特産野菜の生産・販路拡大支援
- 水田フル活用に向けた野菜等への転換促進
- オリジナル花きの生産・販路拡大支援
- 食肉ブランド力の強化と畜産農家の経営安定支援
- 「富士の介」の養殖技術の確立・普及、販路拡大支援

- 農業団体と連携した国内販売促進活動（やまなしブランド）の展開
- 輸出先国の開拓と輸出促進に向けた新たな体制整備
- アジア地域におけるプロモーション活動の強化

- 開発した加工品の販路拡大支援
- 農産物直売所の魅力アップ支援

- 農泊ビジネスプランの策定と取り組み支援
- 多面的機能保全のための共同活動等への支援
- 地域ぐるみの鳥獣被害防止対策への支援

- 樹園地等の総合的な基盤整備
- 防災重点ため池の長寿命化、耐震対策の推進
- 荒廃農地の再生に向けた基盤整備等への支援

○ 農家・農業者

- ①農業就業人口（▲約1,100人/年）
新規就農者数（約300人/年、うち雇用就農者 約170人/年）
- ②農業参入企業数（10社/年）
- ③中心経営体数（H30末 3,667経営体）
中心経営体等への農地集積率（H30末 39%）

○ 農産物の生産

- ①IoT・ロボット技術・AI等の先端技術の著しい発展
- ②経営耕地面積（▲約360ha/年）
- ③農業生産額（H30 1,032億円、ピークは553,132億円）
- ④異常気象による被害の増加
凍霜害、雹害、高温障害、台風被害、雪害等
- ⑤国内一世帯当たり年間購入量
果樹（H26 80kg → H30 71kg）
野菜（H26 176kg → H30 165kg）

○ 販売・利用促進

- ①国内人口の減少等による産地間競争の激化
- ②果物摂取頻度（週5日以上摂取の割合）の低下（4年間で▲1.3%）
- ③輸入ぶどうの量は4年間で1.7万t増
- ④県産果実の輸出額は全体の1%未満
- ⑤加工品は8年間で売上額が1,000万円を超えたのは開発された109品目中5品目
- ⑥観光客一人当たりの消費額はH28のピーク時に比べ▲2,354円

○ 農山村の地域資源

- ①農泊の取り組みは現状5地区のみ
- ②多面的機能の保全活動が行われているのは全体面積の約3割程度（7,466ha）
- ③鳥獣被害金額は151百万円（H30）と減っているものの被害面積は横ばい

○ 農業基盤

- ①基盤整備面積は水田の約70%に対し果樹は約30%（累計 4,294ha）
- ②防災重点ため池89箇所のうち整備済みは35箇所
- ③荒廃農地は、平成29年度までの累計で2,079ha解消しているものの総荒廃農地面積は横ばい